

令和4(2022)年度 事業計画書

令和4年5月

大阪国際学園

1. 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

(1) 「教学改革の推進」

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」や認証評価機関の評価指針等を注視し、引き続き、FD活動を通じた授業改善に取り組むとともに、退学者削減を念頭に置いた履修指導や制度・体制の強化、遠隔授業を含む効果的な授業運営の検討など、学生の教育に関わる環境の整備を図る。

重点施策としては、

- ① 令和4年度より大学において導入の、初年次教育を中心とする「共通教育課程」の着実な展開と、主管となる「基幹教育機構」関連組織の運営体制強化
- ② 学生のPC必携化、DXを背景とした教学システムの改善・強化
- ③ 「学修成果可視化プロジェクト」が検討を進めた「学修ポートフォリオ」等、教職員、学生双方が学修成果を確認できるシステムの本格稼働・運用

(2) 「環境変化に対応した募集活動の強化」

① 大学全入への対応

18歳人口の減少は今後も毎年2万人ずつ減少する見込みであり、「大学全入」は加速していくとみられる。この流れに対応し、安定した入学者を確保するための施策の検討を進める。

② 新学習指導要領に対応した入試制度の検討

2025年度の新学習指導要領による入試の実施など、今後さまざまな変化への対応が求められる。新しい学習経験を持った学生をどのように受け入れるかの検討を行い、入試制度改革につなげる。

③ 高大接続プログラム等の推進

今後、長期的に続く受験人口の減少の中で、教育協定校から進学者を確保できるかは大きなポイントとなる。今後も双方にとってメリットとなる本学独自の高大接続プログラム等を検討し、高等学校との関係性を強固にし安定的な志願者の獲得を目指す。

(3) 「国際交流活動の推進」

コロナ禍の影響を受けて3年目に突入するが、感染状況を確認しながら以下の学内外での活動・研修を実施する。

- ① 交換留学、認定留学などの長期派遣は、渡航が可能な国・地域から再開する。
- ② 短期海外研修は、ハワイなど入国後の隔離期間がない国・地域への研修の可能性を検討し、実施に向けて努力する。
- ③ 海外渡航を控えたい学生を対象に、オンライン語学留学、オンライン特別講座を継続する。
- ④ 海外協定校の学生との共同研究、オンライン交流会を維持する。
- ⑤ アフターコロナを見据えた留学生募集活動、特に留学生別科の国外での募集活動の再開と交換留学生派遣元大学との関係維持に努める。

(4) 「地域交流活動の推進」

連携協定先・地域企業と学部学科を繋ぐ活動を強化し、修学・実践機会の創出、拡大に取り組む。また、減少していた対面型活動の再開・確保に向け、運営方法・内容を工夫し、地域における学園、大学・短大の存在価値を高めていく。

重点取り組みとしては、

- ① 地域の政策課題と学部・学科活動とのマッチング推進（地域活性化・子育て・高齢化等）とフィールドワーク機会の拡大を図る。
- ② 地域住民との交流では、キッズキャンパス、防災教室などの対面活動再開、新中高近隣エリアにおける新たな絆づくりと YouTube・SNS を活用したエリアに捉われない活動を展開していく。
- ③ ボランティア活動では、AKV（関西空港駅ボランティア）活動の再開や地域イベントへの参加機会を確保するとともに新高校 IB コース生との活動連携も進めていく。

(5) 「課外教育活動の推進」

ウィズコロナによるクラブ活動の継続とともに、以下の項目を軸として、更なるクラブ活動の推進を図る。

- ① 顧問・副顧問等、指導体制の整備
- ② 強化クラブの明確化
- ③ 体育会クラブのイメージ統一化
- ④ 新中高の開校に伴う高大垂直連携の推進
- ⑤ 松下町校地体育施設の新中高との共有及び大和田中高跡地の有効活用

(6) 「キャリア教育と就職支援の強化」

基幹教育機構と連携した初年次教育のスムーズな展開を図るとともに、カリキュラム改正による新キャリア教育関連科目(含コーオプ教育)については、2023年度前期からの科目開講に向けた事前準備を進める。現行科目についても滞りない推進を行う。

就職支援については、各種行事を対面・オンラインのハイブリッド運営により、双方の長所を生かした支援策を追求する。学科行事(セミナーの一環で参加率が高くなる)を核とし、学科教員の協力を得ながら、学生が主体的に就職活動準備を進めていけるよう導いていく。また支援の根幹となる個人面談は引き続き対面・オンライン両方で丁寧に実施し、就職活動が遅延気味の学生に対しては学科教員との情報共有をさらに強化するとともに、電話コンタクトでの個別支援を継続していく。学生動向の変化が激しく、動向調査を踏まえた各種施策の修正を進める。

学生の就職先確保については、従来の企業との関係維持と、成長産業への企業開拓を引き続き行っていく。

2. 大阪国際滝井高等学校

(1) 「特別施策の具体的推進」

滝井高校最後の学年となる入学生を迎えた昨年より、3ヶ年計画で展開する施策の2年目となる。様々な学びや気づきを与え、大きなルールチェンジを迎えるこれからの時代を生き抜くために必要な知識やスキルを身につける「ヒロインPJ」(①～⑤)と、学校行事を通して好奇心を刺激し、感性や行動力・協調性をみがく「キラキラPJ」

(⑥～⑩)を引き続き推進する。

- ① 著名人や卒業生等による特別授業「ヒロインセミナー」を年9回実施。
- ② ボランティアと社会貢献をテーマとした通年での総合探究学習「ヒロインプログラム」を実施。(2年生)
- ③ 留学生との交流など当初計画していた「国際交流」の取り組みが現状困難であるため、海外のイベント・風習を校内行事に取り入れた形での「異文化交流」を企画・実施。
- ④ 予備校講師による放課後自習室管理(チューター制度)を継続実施。学習意欲の喚起と自習習慣の確立、また、外部大学受験者層への学力向上支援につなげていく。
- ⑤ 各科・コースごとの実習・体験授業などのキャリア教育をより一層充実させる。
- ⑥ 普通科は異文化体験や自然体験、世界平和などをテーマとした、ハワイへの修学旅行を実施。国際科は語学研修を兼ね、カナダへの修学旅行を実施。(2年生)
- ⑦ 文化祭を2日間行事とし、内容の充実を図る。生徒の自立性を重んじ、生徒主導の企画運営としていく。
- ⑧ 「ノー制服デー」を実施。
- ⑨ 芸術鑑賞として、劇団四季のミュージカルを鑑賞。
- ⑩ 部活動の充実。バレーボール部を筆頭として、フェンシング部、軽音楽部、ダンス部、吹奏楽部などの“全国レベル”クラブを中心に、一昨年新設したラクロス部なども、新校との合同活動によりさらに活発化させる。

(2) 「ICT 学習環境及び学習指導のより一層の充実」

新学習指導要領の始動、コロナ禍での生徒への充実した学習環境の提供に ICT を活用することがより求められている中、より安定し利便性の高い ICT 環境の構築を目指すとともにそれらを活用した効果的な指導法を研究開発し実践する。

- ① 教育支援ソフトや辞書アプリ(2年生)及びiPadなどのICT機器を多くの教科・科目で活用することで探究的な学びや表現活動などの活動を支援する。
- ② ICT 機器を活用した学習支援に必要な知識やスキルなどを身につけるため、教員向けの研修や勉強会を計画的かつ体系的に実施する。
- ③ リモート授業など学習の遠隔指導についての研究開発や設備の整備を進め、より充実した学習支援を行う。
- ④ iPadなどのICT機器の利用を通して、状況に応じたメディア(文字・音声・画像・動画など)の選択や組み合わせによる表現能力を育成する。

(3) 「働き方改革の推進」

昨年度も一昨年から導入したグループウェア(サイボウズ Garoon)の活用により、業務改善を行い、業務の精選と効率化を図り一定の改善が見られた。次年度も、さらに活用範囲を拡大し、ペーパーレス化、会議の短縮化などを推し進めていく。また、中高統合による教職員の人員縮小から、校務分掌の統合を図り、業務の効率化を図るとともに、校内のICT環境の整備を進めることで一層の業務のシステム化を推し進めていく。

3. 大阪国際中学校高等学校

(1) 「教育内容の充実」

「基本戦略プラン」に沿った学校運営を実施。「質の高い学びとバランスの取れた人間形成」を実践する。

- ① 4つの特色的な学びを通じた社会人基礎力の修得
「人間をみがく」、「国際感覚をみがく」、「創造力・表現力をみがく」、「個を支える」学び・プログラムを展開する。
- ② 新学習指導要領の下、「目指す生徒像」の浸透と授業内容・評価との連動展開
国際バカロレア「IB Learner Profile」を全校の「目指す生徒像」に設定し、授業や行事、課外活動などを通じた能力開発を行うとともに、生徒評価の際の基準としても活用していく。
- ③ スタートプログラムの展開（新中1・高1対象）
生徒の「学び」と「人間形成」のための土台づくりとして、入学直後に本校独自のスタートプログラムを展開。学ぶ意味と姿勢を理解し、学校生活をスタートするにあたってのモチベーションを高める。
- ④ 高校探究授業の強化
外部交流、校外学習ともリンクさせ、想像力・表現力・共創力の伸長を図る。
（Ⅰ類：SDGs、Ⅱ類：吉野）
- ⑤ 「ココロの教育」の充実
大和田中学・高校で取り組んできた「ココロの学校」、「ココロの奉仕」、「ココロの深化」を継承し、発展させる。
- ⑥ グローバル教育の強化
国際バカロレアコース開設、イマージョン教育導入、英会話力強化プログラム導入、グローバル体験等により、GLOBAL MINDを醸成するとともに、英語コミュニケーションスキルの向上を図る。
- ⑦ ICTを活用した教育の展開と充実
Chromebookを一人一台配備し、時代の要請に応えるICT活用教育を展開し、その質向上を図る。
- ⑧ シンボリッククラブの展開
従来の女子バレーボール部に加えて、R4年度から女子ラクロス部・吹奏楽部を、R5年度からは男子硬式テニス部をシンボリッククラブと位置付け強化を図っていく。

(2) 「募集広報活動の強化」

募集定員確保を必達すべく、全教職員あげて募集広報活動に取り組んでいく。ブランディング戦略により、本校の教育理念・教育内容に共感していただける入学者を確保していく。

- ① 教育方針をベースに「選ばれる」学校を目指す。
教育理念をベースとした「目指す生徒像」実現につながる教育活動を訴求するアウトブランディング活動（イベント、ホームページ、SNS、個別相談会等）を強化する。
- ② 募集戦略に基づいた活動の展開
新キャンパスを最大限活用した募集イベントを基軸に、生徒・ご家庭に対するマス

向け募集広報と中学・塾との関係構築によるファンベース・マーケティングの両輪で定員確保を図る。

IB コースの入学者安定確保に向けては、海外生（中高）囲い込みに向けて活動を早期化（11月入試へ初チャレンジ）し、内部生・海外生のコース入学者拡大に着手する。

③ 地域のファンづくり

アウトブランディング活動の一環として、小学生の家庭を招いたハロウィンフェスタ開催やシンボリッククラブのイベント開催などにより、「地域に愛される学校」を目指す。

④ 多様性チームによるブランディング戦略強化

外部から採用した高スキル人材（広報企画、WEBデザイン、広報営業）を加えた新チームを編成。新体制で戦略展開、目標の実現を図る。

(3) 「人材開発と組織改革」

教員の指導力強化、組織風土の改革、働き方改革を通じた総合力の強化。

① 若手育成：ピアサポート、導入研修

新任教員を対象に、ピアサポートプログラムにて先輩教員が新任教員の仕事面・メンタル面のサポートを行い、成長を支援する。

② 人材開発システム構築準備（令和5年度導入）

「教師力」の強化に向け、新たに人材開発システムを構築し、各種研修、体験を提供する準備を行い、令和5年度からの導入を図る。

③ 中核・役職候補育成へ人材開発計画策定

人材開発システムにて、中核・役職候補人材の強化を図り、次世代の大阪国際を担う人材を計画的に育成する仕組みをスタートさせる。

④ システム・ICT活用を通じた働き方改革

BLEND 及び Garoon などのシステムやICTを活用し、校務全般の効率化を図ることで、教職員が「生徒に振り向ける時間」を極大化し、ひいては教職員の働きがい向上につなげる。

⑤ 意識風土改革

教職員一人ひとりが新校の教育理念を理解し、「新校ファースト」で能動的に、かつ皆で協働するマインドを醸成すべく、インナーブランディング活動を計画的に推進していく。

4. 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

(1) 「教育・保育の充実」

建学の精神や理念に沿って、認定こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け、基礎となる力を培う幼児教育・幼児保育を実現する。

「こども園教育・保育要領」に基づく「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について、幼児期において育てたい資質・能力の三本柱、①知識及び技能の基礎、②思考力、判断力、表現力等の基礎、③学び合う力、人間性等の三点を重要項目として位置づけた取組みを行う。また、園児が将来国際社会で活躍するために必要となる英語力・読書力などの基礎づくり、パソコンなどのICT機器に苦手意識がうまれ

ないよう、幼児期から親しみをもたせる取組みを行う。

(2) 「安全対策」

新型コロナウイルス感染症対策やインフルエンザ等の予防対策については、学園危機管理委員会の方針の下、こども園教職員が一体となり、保護者との連携を密に感染予防に努める。また、コロナウイルスの感染に当たっては、学園及び保健所の指導に基づき適切に対応する。

園の活動中においては、安全点検表を基に、施設やその使い方を点検し、安全で充実した園舎を存分に活用した教育・保育が展開できるよう取組んでいく。

(3) 「幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携」

0歳児から5歳児までが活動する園舎では、園児の生活の流れや活動内容・行事内容についても違ってくるため、幼稚園教育の教諭と保育所機能の教諭とが密に連携が取れるよう職員会議等を通じ情報交換を行い、全ての園児・教員が安全・安心と充実した園生活を送ることができるように取組む。また、全園児が係わりを持つ異年齢の活動を展開しながら、互いに認め合うことのできる人間関係を構築することができるように取組む。

(4) 「情報の発信と園児募集」

幼稚園としての長い歴史で培った質の高い幼児教育や0～2歳の3号園児と幼稚園の交流を通じ幼稚園教育へのなだらかな移行等、本園の特徴ある活動を情報発信し、その知名度向上を図り園児獲得につなげていく。また、最新の園舎と学園グループのこども園としてのメリット（大学施設の活用、大学・短大・高校・中学の教員・学生等との交流・支援等）をホームページ等を通じ積極的にPRする。更に、近隣地域の小・中学校や自治会等との交流・連携を深め、地域の子育てステーションとしての存在を高めていく。合わせて、社会保障の関係もあり働く保護者の増加により保育機能を求める声が多く、これに対応し安定的な園児確保を図るため、預かり保育も積極的に対応する。

(5) 「短期大学部幼児保育学科等の学園グループとの連携」

学園グループで締結した、「保育・教育・研究連携協定」に基づき、更に交流を深め効果的な連携に取り組む。また、大阪国際中学高等学校との交流を更に深め活動内容の幅を広げていく。

こども園においては、保育者の専門性の向上が不可欠であり保育教諭が大学教員から直接指導を受けることで、保育教諭の資質向上につなげていく。また、保育現場や大学教育にとって保育者養成の重要性が増している中、幼児保育学科との連携を強化するとともに短大とこども園との協働により保育者養成を充実させていく。

以上